

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

平成 26 年度～平成 30 年度「私立大学戦略的研究基盤形成支援事業」 研究成果報告書概要

1 学校法人名 学校法人 専修大学 2 大学名 専修大学

3 研究組織名 専修大学社会知性開発研究センター／アジア産業研究センター

4 プロジェクト所在地 神奈川県川崎市多摩区東三田 2-1-1

5 研究プロジェクト名 メコン諸国における経済統合の中小企業への影響についての研究
－「ASEAN サプライチェーン」の観点から－

6 研究観点 研究拠点を形成する研究

7 研究代表者

研究代表者名	所属部局名	職名
小林 守	商学部	教授

8 プロジェクト参加研究者数 24 名

9 該当審査区分 理工・情報 生物・医歯 人文・社会

10 研究プロジェクトに参加する主な研究者

研究者名	所属・職名	プロジェクトでの研究課題	プロジェクトでの役割
小林 守	商学部・教授	生産問題分析： メコン地域における中小企業の 生産活動	<研究代表> 対象地域の生産活動の実態と 動向の分析
岩尾 詠一郎	商学部・教授	物流問題分析： メコン地域のロジスティクス活動	<事務局長> 生産拠点の分散とロジスティクス 活動の発展についての分析
上田 和勇	商学部・教授	経営問題分析： メコン地域における中小企業の ガバナンス	<研究推進者> 中小企業の組織におけるリスク 管理の分析
渡辺 達朗	商学部・教授	流通問題分析： メコン地域における中小企業の 流通活動	<研究推進者> 対象地域の流通業界の発展と 現状の分析
鹿住 倫世	商学部・教授	経営問題分析： メコン地域におけるジェンダーと 中小企業経営	現地中小企業経営における女性 活用の分析
高橋 義仁	商学部・教授	経営問題分析： メコン地域における中小企業の R&D 活動	中小企業の製品・サービス開発 の実態分析
内野 明	商学部・教授	生産問題分析： メコン地域におけるビジネス教 育	現地企業・日系企業のIT産業へ の展開とIT教育の展開に関する 調査・分析
渡邊 隆彦	商学部・准教授	経営問題分析： 中小企業の資金調達	現地企業・日系企業の資金調達 現状に関する調査・分析
大崎 恒次	商学部・准教授	流通問題分析： メコン地域における中小企業の マーケティング活動	中小企業の製品チャネル開発活 動の分析

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

大西 勝明	専修大学・名誉教授	生産問題分析: メコン地域における中小企業と 機械産業	機械分野の実態と変化の分析
川村 晃正	専修大学・名誉教授	生産問題分析: メコン地域における中小企業と 繊維産業	繊維分野の実態と変化の分析
姜 徳洙	嘉悦大学・准教授	経営問題分析: 中小企業のリスクマネジメント	現地中小企業のリスクマネジメント
佐原 太一郎	淑徳大学・助教	流通問題分析: メコン地域に進出している小売 業の現状分析	現地流通市場および流通セク ターの発展動向に関する調査・分 析
李 雪	(公財)流通経済研究 所・特任研究員	流通問題分析: ASEANにおける中国企業のマ ーケティング活動	中国流通企業のASEANにおけ る活動
野口 浩史	川崎商工会議所・国 際課課長	物流問題分析: メコン地域のロジスティクス活動	中小企業の物流分析
トラン・チ・バン・ホア	ベトナム・国民経済大 学・副学長	ベトナム北部の投資環境	メコン地域の投資環境分析
レ・チ・ラン・フン	ベトナム・国民経済大 学・准教授	ベトナム北部における外国企業 の進出実態	メコン地域の外資企業分析
コンサワン・サイヤラ	ラオス国立大学・専任 講師	ラオスの投資環境と外国企業 の進出実態	ラオス企業と外国企業の連携活 動
陳 立平	中国・首都経済貿易 大学・主任教授	ASEANにおける中国企業の流 通業の実態	中国流通企業のASEANにおけ る活動
チン・トウイ・フン	ベトナム・ダナン経済 大学・専任講師	ベトナム中部・北部の投資環境	メコン地域の東西回廊、南部回 廊の実態
李 志明	流通科学大学商学 部・准教授	物流現状の課題抽出	グローバルな物流ネットワークの 現状に関する調査・分析
カストロ,ジュン T	国立フィリピン大学附 属都市計画・地域計 画大学院課程・教授	物流現状の課題抽出	工業団地と国際ロジスティクスに 関する調査・分析
マリーナ・ヤブロンスカヤ	専修大学商学研究 所・研究員	メコンと欧州の経済協力	ベトナムとロシア間の貿易・エネ ルギー協力に関する調査・分析
マシュー・アレン	オーストラリア・ジェ ームズクック大学・特任 教授	メコンとオーストラリアの経済協 力	アセアン市場における社会・文 化的視点からの調査・分析

<研究者の変更状況(研究代表者を含む)>

■研究者の追加

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	専修大学商学部・准教授	渡邊 隆彦	現地企業・日系企業の資 金調達現状に関する調 査・分析

(追加の時期:平成 27 年 4 月 1 日)

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	いわき明星大学教養学部・助教	佐原 太一郎	現地流通市場および流通 セクターの発展動向に 関する調査・分析

(追加の時期:平成 27 年 4 月 1 日)

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	流通科学大学商学部・准教授	李 志明	グローバルな物流ネットワークの現状に関する調査・分析

(追加の時期:平成 27 年 4 月 1 日)

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	フィリピン大学交通科学研究所・准教授	カストロ,ジュン T	工業団地と国際ロジスティクスに関する調査・分析

(追加の時期:平成 27 年 4 月 1 日)

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	東京国際大学・非常勤講師	マリーナ・ヤブロンスカヤ	ベトナムとロシア間の貿易・エネルギー協力に関する調査・分析

(追加の時期:平成 27 年 4 月 1 日)

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	ジェームズクック大学・特任教授	マシュー・アレン	アセアン市場における社会・文化的視点からの調査・分析

(追加の時期:平成 28 年 4 月 1 日)

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
	専修大学商学部・教授	内野 明	現地企業・日系企業の IT 産業への展開と IT 教育の展開に関する調査・分析

(追加の時期:平成 29 年 4 月 1 日)

■ 職位の変更

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
専修大学商学部・准教授	専修大学商学部・教授	小林 守	<研究代表>対象地域の生産活動の実態と動向の分析

(変更の時期:平成 26 年 4 月 1 日)

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
専修大学商学部・教授	専修大学・名誉教授	大西 勝明	機械分野の実態と変化の分析

(変更の時期:平成 26 年 4 月 1 日)

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
国民経済大学・准教授 ビジネススクール院長	国民経済大学・副学長	トラン・チ・バン・ホア	メコン地域の投資環境分析

(変更の時期:平成 26 年 9 月 1 日)

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
専修大学商学部・准教授	専修大学商学部・教授	岩尾 詠一郎	<事務局長>生産拠点の分散とロジスティクス活動の発展についての分析

(変更の時期:平成 27 年 4 月 1 日)

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
中京学院大学・専任講師	(公財)流通経済研究所・特任研究員	李 雪	中国流通企業の ASEAN における活動

(変更の時期:平成 27 年 4 月 1 日)

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
専修大学商学部・専任講師	専修大学商学部・准教授	大崎 恒次	中小企業の製品チャネル開発活動の分析

(変更の時期:平成 28 年 4 月 1 日)

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
川崎商工会議所・国際課係長	川崎商工会議所・国際課課長	野口 浩史	中小企業の物流分析

(変更の時期:平成 28 年 4 月 1 日)

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
専修大学商学部・教授	専修大学・名誉教授	川村 晃正	繊維分野の実態と変化の分析

(変更の時期:平成 29 年 4 月 1 日)

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
いわき明星大学教養学部・助教	淑徳大学経営学部・助教	佐原 太郎	現地流通市場および流通セクターの発展動向に関する調査・分析

(変更の時期:平成 30 年 4 月 1 日)

変更前の所属・職名	変更(就任)後の所属・職名	研究者氏名	プロジェクトでの役割
東京国際大学・非常勤講師	専修大学商学研究所・研究員	マリーナ・ヤブロンスカヤ	ベトナムとロシア間の貿易・エネルギー協力に関する調査・分析

(変更の時期:平成 30 年 4 月 1 日)

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

11 研究の概要(※ 項目全体を10枚以内で作成)

(1) 研究プロジェクトの目的・意義及び計画の概要

メコン地域諸国の経済統合に伴い、国境を越えた交流が進むと期待されている。本研究ではこれまで研究されてきた多国籍企業等のボーダーレスな投資行動ではなく、研究蓄積の少ない経済統合に伴う国境を越えたビジネス実態を生産、流通、物流、経営管理などの具体的な商流について中小企業の日常のオペレーションの視点から解明し、我が国の中小企業の本対象地域への展開へ有意な情報提供を行い、同地域へのビジネス展開の促進および将来の我が国による経済協力についての示唆を得ようとするものである。中小企業の経済統合を活用した海外展開の実行可能性を、ミクロ的な実査により解明しようとしているところに研究の斬新性と意義がある。

計画の概要は以下のとおりである。

- (1) メコン地域諸国（ベトナム、ラオス、カンボジア、タイ、ミャンマー）における中小企業等へのアンケート調査（商流：生産-物流-流通、経営問題等の諸点に即した回答入手）
- (2) メコン諸国を陸上国境で結ぶ、我が国の経済協力案件である「東西経済回廊」、「南部経済回廊」の実査（陸上走行による実査）
- (3) (1) および (2) を補完する現地での中小企業等へのインタビュー調査
- (4) メコン地域に対する周辺地域からの影響の実態（中国、島嶼部 ASEAN、オーストラリア、韓国、ロシア）を周辺地域の専門家から報告や投稿の形で意見聴取。

概要の最後の点については研究の進捗につれ、現地で周辺地域諸国からの民間企業の進出や経済協力の実績の蓄積を発見し、その影響力を痛感したため、2015年度から研究チーム内で議論し、関連調査事項として改めて計画に盛り込んだものである。

(2) 研究組織

本プロジェクトを実施する「アジア産業研究センター」は、学長をセンター長とする全学的な研究開発機関である「社会知性開発研究センター」の中に設置されている。社会知性開発研究センターは、専修大学の21世紀ビジョンである「社会知性の開発」を目的に、学長直属の研究開発機関として設立されたものであり、その中でアジア産業研究センターは、アジアの経済研究を通じて社会知性を開発するという目的を担っている。

アジア産業研究センターは、学内研究員9名、学外研究員15名（うち海外研究員7名）で構成されている（2018年度）。2017年度はリサーチ・アシスタント2名、ポスト・ドクター1名を配属していた。研究代表者、事務局長、研究推進者（チームリーダー）という3つの役職を設け、さらに専属の事務スタッフを配属し、検収業務や予算管理執行業務を一括して行うことで、研究員が研究に邁進できる環境を用意した。所属研究員は、「生産問題分析」「経営問題分析」「流通問題分析」「物流問題分析」の4つのチームに分かれ、それぞれのチームリーダーの統括のもと、各自の専門を活かした研究を行っている。

研究代表は、プロジェクト全体の研究・運営を統括している。4チームのリーダーと共に定期的にチームリーダー会議を行い、常時、研究進捗や予算執行の状況を把握している。現地調査においては各チームから参加者を募り、特定のチームだけが現地調査を行って情報の共有が損なわれることのないようにしている。また、各チームリーダーは所属メンバー（学内・学外）の研究を促進するため、毎年、年報および学内関係各誌への投稿を促している。これまで、学外者の投稿も学内者とならび順調に行われていると考えている。リサーチ・アシスタントは学内研究員の指導の下、調査結果の集計・分析や文献調査、現地調査を行い、プロジェクトの補助業務（シンポジウム、研究会の開催や運営の準備等）を担っている。併せて、関連分野のチームリーダーより各自の研究を博士学位請求論文にまとめることを求められており、2018年度までに3名が博士学位を取得した。このうち2名は商学部専任講師、商学部助教に任用され、本プロジェクトの研究者養成成果も実現しつつある。

アジア産業研究センターでは、海外の2拠点（ベトナム／ダナン経済大学、タイ／タイ商工会議所大学）と組織間協定を締結し、研究連携交流を行っていた。この2拠点との協力により、ベトナムおよびタイ、ミャンマーの中小企業等へのアンケート調査や東西経済回廊（ベトナム・ダナン市

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

～ラオス・サバナケット間) および南部経済回廊 (ベトナム・ホーチミン市～カンボジア・プノンペン市間) の物流環境の実査を行った。

この他にも、大学院や学内の他の研究所が実施しているメコン地域関連の調査プロジェクトチームから資料の提供や研究者の紹介などの支援を受けており、共同でシンポジウムおよび研究会を実施したケースもある。

(3) 研究施設・設備等

【主な研究施設】

社会知性開発研究センター (生田校舎 3 号館 1 階)	面積 : 93 m ²	使用者数 : 1 1 名
プロジェクトルーム (生田校舎 3 号館 1 階)	面積 : 24 m ²	使用者数 : 1 1 名

(4) 研究成果の概要 ※下記、13及び14に対応する成果には下線及び*を付すこと。

1. 企業等へのアンケート・インタビュー調査 :

- (1) ベトナム南部地域 (ホーチミン市近郊) における中小企業等へのアンケートおよびインタビュー調査を現地日系中小コンサルティング会社の協力を得て実施し、100 社以上のアンケート回答 (2015 年度) と 20 社程度のインタビュー (2014 年度および 2015 年度) を実施した。なお、ベトナム中部地域 (ダナン市近郊) においてもダナン港湾局、日系物流企業、現地中小企業等数社のインタビューを実施した (2014 年度)。

これらの調査活動の成果が生産問題分析チームによる「メコン・クロスボーダー地域とビジネス環境—物流、生産、消費をめぐって」*1、「メコン地域のクロスボーダー生産分業の展望について—東西経済回廊の現状を中心として—」*2、2016 年度に「ベトナムの工業化と直接投資との連携」*5、「ベトナムの工業化と AEC (ASEAN 経済共同体) の結成」*6、「1990 年代のベトナム市場経済化と投資環境」*8、物流問題分析チームの「品目別に見た日本とメコン 3 カ国間の輸出入の変遷に関する研究」*4等の論文発表につながっている。学会発表では、日本商業学会における発表*17、アジア市場経済学会における発表*18・21・24、カンボジアで開催されたシンポジウムでの発表*19が関連の成果として挙げられる。又、国際戦略経営研究学会での「東南アジア諸国、特に GMS での企業の事業展開の可能性」*20 等がある。

- (2) カンボジアにおける中小企業等へのアンケートおよびインタビュー調査を本学提携大学である王立プノンペン大学の協力を得て実施し、50 社程度のアンケート調査 (2016 年度) と 5 社程度のインタビュー (2014 年度) を実施することができた。

なお、物流問題分析チームのカンボジア・王立プノンペン大学での発表「Freight transport issues of Japanese companies in Vietnam」*22は、2016 年に実施したアンケート調査結果を基にした成果公表である。

- (3) タイにおける中小企業等へのアンケートおよびインタビュー調査を本研究センターと組織間協定を結んでいたタイ商工会議所大学 (2018 年に全学的な国際交流協定締結) の協力を得て実施し、70 社程度の回答を得ることができた (2016 年度)。また、タイに進出している日系小売業、日系機械部品製造業、アジア系機械部品製造業のインタビューを実施した (2014 年度)。これに加えて、進出している日系中小企業を支援している日系会計監査法人や日系コンサルタント会社へのインタビューを実施した (2014 年度)。

この調査活動の成果と他チームの協力によって完成したものが流通問題分析チームの研究員 3 名が各章を執筆した書籍『中国・東南アジアにおける流通・マーケティング革新—内なるグローバリゼーションのもとでの市場と競争—』*9・10・16 (2015 年) である。また、生産問題、物流問題、経営問題の 3 つの分析チームも共同 (5 名) で『アジアにおける産業・

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

『企業経営-ベトナムを中心として-』*11・12・13・14・15を刊行した。

- (4) ミャンマー中部地域(マンダレー市近郊)の中小企業へのアンケートおよびインタビュー調査をタイ商工会議所大学・ミャンマー分校の協力を得て実施し、30社程度の回答を得た(2016年度)。また、ヤンゴン市において、工業団地運営会社、日系のコンサルタント会社、現地NGOへのインタビューを実施した(2016年度)。これらの調査活動の成果が「日本の対ミャンマー(旧ビルマ)経済協力と工業化4プロジェクト」*7や学会発表*23などの論文発表に結実している。
- (5) ラオスの首都ビエンチャン市において日系中小企業および現地企業経営者、現地商工会議所に対するインタビュー調査を実施した。また、東西経済回廊の主要都市、サバナケットにおいて現地物流業者、運輸当局およびサバナケット経済特区内の企業(工業団地運営会社)、日系投資家(サバナケットへの直接投資を検討中)に面会し、ビジネス環境についての意見を聴取することができた(2014年度)。
- (6) ダナン市-サバナケット間(国道9号線)の企業およびビジネス環境に関するアンケート調査を本研究センターと組織間協定を結んでいるダナン経済大学の協力を得て実施し、40社から回答を得た。(2017年度)
- (7) 2017年9月タイ国内企業2社およびタイ商工会議所会員企業へのインタビューおよび物流網の調査を実施した。(2017年度)
- (8) 2017年10月ベトナム・ハノイ市内の企業8社へのインタビュー調査およびベトナムにおける流通実態の視察を行った。(2017年度)
- (9) 2017年12月ベトナム・ホーチミン市内の企業4社へのインタビュー調査および商業施設での販売実態と貨物の搬出入実態の視察を行った。(2017年度)
- (10) 2018年2月ベトナム・ホーチミン市内の企業2社およびミャンマー・ヤンゴン市内の企業2社へのインタビュー調査を実施した。(2017年度)
- (11) 2018年2月タイ商工会議所大学のメンバーと共にミャンマー・マンダレー市内の企業数社へのインタビューを実施した。(2017年度)
- (12) 2018年3月メコン地域に対する周辺地域からの影響の実態を調査するため、台湾・台北市および台南市内の企業数社へのインタビュー調査を実施した。(2017年度)
- (13) 2018年3月ベトナム・ダナン市内の企業3社(トラック協会、現地物流業者、現地IT企業)へのインタビュー調査を実施した。(2017年度)
- (14) 2018年6月ミャンマー国内企業2社(日系卸業者、日系製造業者)へのインタビューおよび東西経済回廊視察・国境の輸出入調査を実施した。(2018年度)
- (15) 2018年7月ベトナム国内企業8社へのインタビューおよび商業施設視察・物流網の調査を実施した。(2018年度)
- (16) 2018年8月ラオス国内企業3社および大学研究者へのインタビュー調査を実施した。(2018年度)
- (17) 2018年9月メコン地域に対する周辺地域からの影響の実態を調査するため、台湾・台北市内の企業3社へのインタビュー調査を実施した。台湾企業はベトナムをはじめとしてメコン

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

地域への直接投資に強い関心をもっており、今後の日系企業のメコン地域進出のパートナーとしての可能性を検討した。(2018年度)

(18) 2018年9月メコン地域に対する周辺地域からの影響の実態を調査するため、シンガポール市内、インドネシア・バタム島、マレーシア・ジョホールバル市内の企業併せて5社へのインタビュー調査を実施した。(2018年度)

(19) 2019年2月ベトナム国内企業トラック協会、現地物流業者、日系食品製造企業3社、物流企业2社、日系卸売業者1社、現地卸売業者1社、日系建設賃貸業者1社、の合計10社へのインタビューおよび商業施設視察・物流網の調査を実施した。(2018年度)

2. 国境間の物流状況調査：

(1) 東西経済回廊(ベトナム・ダナン市～ラオス・サバナケット)ルート(両国とも国道9号線)を実際に陸上走行し、周辺地域の発展状況と車両による交通量および国境通関の状況を確認するとともに、運輸当局、物流業者の意見を聴取した。(2014年度)

(2) 南部経済回廊(ベトナム・ホーチミン市～カンボジア・プノンペン市)ルート22号線(ベトナム)およびルート1号線(カンボジア)を実際に陸上走行し、周辺地域の発展状況と車両による交通量および国境通関の状況を確認した。(2016年度)

(3) 東西経済回廊の東の起点であるダナン市の現地トラック協会会長およびダナン市で事業展開している日系フォワーダーの支店長にインタビューを行い、国境を越える実際の荷動きと荷主の動向について状況の把握を行った。(2017年度および2018年度)

(4) メコン地域の国境物流の比較調査としてマレーシア(ジョホールバル市)ーシンガポールーインドネシア(バタム島)の国境物流の現状を視察した。併せて、シンガポールとマレーシアに進出している日系物流事業者と荷主の小売業者へのインタビューを実施した。(2018年度)

3. メコン地域および周辺地域諸国の専門家の意見交換等

国際シンポジウム(2014年度1回*25、2015年度2回*26・27、2016年度1回*28、2017年度1回*29、2018年度3回*30・31・32)を通じて、メコン地域のみならず、中国、オーストラリア、フィリピンの専門家を招き、メコン地域諸国の専門家と報告・パネルディスカッションを通じて意見交換を行った。周辺地域がメコン地域の経済発展と経済統合をどのように見ているか、様々な観点の意見を得ることができた。また、出張によるインタビューという形で韓国の専門家から意見聴取、中国の研究者の研究報告とその報告内容に対する意見交換を行った。この他、本学内の他研究所(商学研究所)との協力により、ベトナム駐日公使、ベトナム進出企業の日系企業幹部との意見交換(2016年度)、およびロシアの専門家が本プロジェクトの成果の一部を機関誌へ投稿*3(2015年度)した。

4. 海外機関との研究連携

本研究センターでは、2015年2月にタイ/タイ商工会議所大学(UTCC)、2015年3月にベトナム/ダナン経済大学と研究交流を目的とする組織間協定を締結した。

UTCCとは、2016年1月に本学で開催した研究会*33に招聘し、研究発表およびディスカッション

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

を行った。また、2016年実施のタイおよびミャンマーの企業アンケート調査を委託するとともに、調査結果の報告をタイにて行った。2017年8月にUTCCにて本プロジェクトのシンポジウムを開催し、2018年2月にはミャンマーでの現地インタビュー調査にご協力頂いた。これらの実績が本学とUTCCとの間で全学的な国際交流協定締結（2018年6月）につながった。

ダナン経済大学からは、本プロジェクト発足当初より研究者1名がメンバーとして参加している。組織間協定締結後は、海外出張調査への協力や2018年2月に日本国内で開催した研究会*34に講師として招聘、また2017年にはラオスの企業アンケート調査を委託するなど、さらに研究交流が活発化している。

本学商学研究所と2012年に組織間研究交流協定を締結したベトナム/国民経済大学（NEU）から、NEU教員2名に本研究センターの客員研究員として参加してもらい、2015年9月に実施した国際シンポジウム*27での報告・パネルディスカッションおよびベトナム・ハノイ市での企業インタビューに貢献していただいた。このことが本学とNEUとの間で全学的な国際交流協定締結（2015年12月）につながり、NEUから本学への交換留学生（2016年度）や本学からハノイの日本企業への夏季インターンシッププログラム創設につながった（2017年度）。2017年11月、ベトナム国民経済大学ビジネススクール20周年記念式典に小林守代表が招かれ、本研究拠点との関係が同ビジネススクールの国際化に貢献したとの感謝状を受けた。また2018年8月に本学で開催した研究会*35に2名招聘し講演頂き、2018年11月にはNEUにて本プロジェクトの国際シンポジウム*31を開催した。

本学と2008年に国際交流協定を締結したラオス国立大学においては、2018年8月に国際シンポジウム*30を開催した。

<優れた成果が上がった点>

(1) メコン地域の国境物流の最新情報を把握

東西経済回廊（ベトナム・ダナン市～ラオス・サバナケット間）および南部経済回廊（ベトナム・ホーチミン市～カンボジア・プノンペン市間）の実走調査と周辺に立地する企業等インタビューにより、物流および周辺地域の発展度合いについての最新状況を把握したこと。

(2) メコン地域の商流の最新状況を把握

ベトナム南部およびカンボジア、タイ、ラオスの現地および日系中小企業の商流をアンケート調査により定量的データを得て、ミクロの経済統合の効果（企業への便益）を把握したこと。

(3) メコン地域と周辺国の経済的相互関係との関連を把握

対象地域のメコン諸国のみならず、これらに関わりの深い中国（経済援助国および直接投資国、華僑を通じた交流）、ロシア（ベトナムのかつての主要支援国、共同石油資源開発国）、オーストラリア（ベトナム、ラオス等への主要経済援助国、資源投資国）、韓国（主要民間直接投資国）の専門家の視点を取り入れ、重層的なメコン地域の経済統合に対する評価を抽出したこと。

(4) 日系中小企業経営者のメコン地域への取り組みの背景を把握

日系の中小企業にとってメコン地域はビジネス上でどのように取り組むべきかについて経営者の考え方を把握することができた。メコン地域は潜在性が大きいものの、リスクもそれなりに大きい。このような地域に進取の気性をもって取り組もうとしている中小企業の経営

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

者は比較的若く、事業承継に成功しているというケースが多く見られた。すなわち、国内事業をスムーズな事業承継で安定させ、さらに今後の日本国内の市場縮小をにらんでメコン地域への展開を経営者自らが取り組んでいこうとする姿勢を持っていた。

(5) 地方の中小企業経営者とメコン諸国人材との関係構築の動向を把握

日本の地方の中小企業経営者は地域の少子高齢化や労働力不足の問題へのひとつの対応としてメコン地域を考えていることが分かった。すなわち、国内の労働力不足の対策として、アジアからの技能実習生を将来のメコン地域への展開の幹部候補生として育成し、帰国後は子会社の経営者あるいは幹部社員として遇するというアプローチである。このためには日本の中小企業の家族的な経営を理解し、それを現地の子会社の文化として取り入れることによって長期的なビジネスを構築させようとするものである。このため、こうした中小企業の経営者たちは日本との文化的親和性や親日的な雰囲気をもメコン諸国に期待している。このような点を発見できたのは大きな成果であると考える。

<課題となった点>

国境を越えた陸上物流の実査においては、物資を運搬するトラックと調査チームが乗った乗用のバスでは通関のプロセスが異なり、物資の国境運搬に伴う手続きの問題点を具体的に把握することが難しかった。この点は既にラオスにおいて陸上物流業者(現地企業)、ベトナムにおいて陸上運輸業者(日系企業)をインタビュー調査し、問題点を把握しつつある。今後はカンボジア、ミャンマー、タイにおいても同様な物流業者(フォワーダー)へのインタビューを積み重ねて克服していく計画である。

アンケート調査の対象企業にメコン地域の各国の発展度合いや産業競争力の違いにより、業種、所有形態、運営形態にばらつきがあり、その結果、データを比較分析する際には横並びの単純な比較により、結論的な示唆を得ることが難しかった。この問題点を克服するために、併せてアンケート回収数の10%~20%の企業に定性的なインタビューを試み、データのより深い解釈を行うことに取り組んでいる(進行中)。

<自己評価の実施結果と対応状況>

プロジェクト内では、定期的開催するチームリーダー会議にて各研究チームの進捗状況報告や今後の計画についての打合せを行い、随時プロジェクトの進捗状況把握、必要に応じた研究計画の見直しを行ってきた。プロジェクトが所属する社会知性開発研究センターの運営委員会においてもプロジェクトの進捗や予算運用の適切性について、学長をはじめとする各委員から精査される体制となっていた。

また専修大学全体としての自己点検・評価運営委員会にも定期的に報告を行い、評価を受けている。

<外部(第三者)評価の実施結果と対応状況>

本プロジェクトの研究成果の達成状況・達成度を外部の視点から客観的に評価するため、この分野に詳しい研究者、企業家、中小企業支援アドバイザーと、異なる業種のアジア専門家5名を外部評価委員とする第三者評価委員会を設置した。平成31年3月に同委員会を実施し、いずれの委員か

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

らも三段階 (A～C) 中で最高である A 評価をいただいたほか、「メコン諸国を対象として中小企業の視点からサプライチェーンを把握しながら斬新な研究を進めている」とのコメントもいただき、プロジェクトにおいて一定の成果を上げることができたと考えている。今後はリポジトリ、ホームページに成果を残していくことになるが、検索キーワード名等を工夫し、利便性を高めていくことが重要である。

<研究期間終了後の展望>

本プロジェクトにより海外協力大学が形成され (ベトナム/国民経済大学、ベトナム/ダナン経済大学、タイ/タイ商工会議所大学)、現地を定点観測できる体制ができている。このことにより、メコン地域の経済統合の進展による中小企業のビジネスチャンスをより、タイムリーかつリアルタイムに掌握し、地域の中小企業経営者に伝える体制が学内に形成されると期待している。

<研究成果の副次的効果>

海外研究交流校の拡大 (研究ネットワークの拡大)。研究交流校からの留学生の新規獲得。本学学生のメコン地域への海外インターンシップの創設など、大きな研究および教育的な副次的効果を生んでいる。

12 キーワード (当該研究内容をよく表していると思われるものを8項目以内で記載してください。)

- (1) 経済統合と経営環境の変化 (2) 中小企業の視点からの分析
 (3) 商流重視の分析 (4) 東西経済回廊
 (5) 南部経済回廊 (6) 日系企業の進出
 (7) 現地企業の発展
 (8) 周辺諸国 (中国、島嶼部 ASEAN 諸国) 企業・経済・文化との関係

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

13 研究発表の状況(研究論文等公表状況。印刷中も含む。)

上記、11(4)に記載した研究成果に対応するものには*を付すこと。

<雑誌論文>

No.	著者名	論文標題	掲載誌名(巻)	最初と最後の頁	発表年(西暦)	査読
1	上田 和勇	リスクマネジメントの社会での役割・機能-企業、地域の視点を中心に-	日本リスクマネジメント学会『危険と管理』第45号	pp. 38-56	2014年	
2	上田 和勇	“Common factors of Corporate Resilience and Implications For Social Enterprise-Resilience Thinking and Japanese Case Studies-”	Vol. 46, No. 3, 2014, Bulletin of the Research Institute of Commerce, The Research Institute of Commerce Senshu University	pp. 1-17	2014年	
3	高橋 義仁	A study of successful R&D factors associated with Japan-based ethical drug corporates	Proceedings for 2014 World Congress, International Federation Of Scholarly Associations of Management	10p (Electronic publishing (CD-ROM))	2014年	有
4	渡辺 達朗	中国小売市場におけるネットとリアルの競争と融合-オムニチャネル戦略の展開との関連で	流通経済研究所 流通情報 第510号 第46巻 第3号	pp. 21-34	2014年	
5	渡辺 達朗	中国における大型店立地規制とまちづくり-制度の補完性と進化の観点から-	日本商業学会 流通研究 第17巻 第2号	pp. 47-63	2014年	有
6	上田 和勇	復元力、持続力の根源的要因とリスクマネジメント	日本リスクマネジメント学会『危険と管理』第46号	pp. 1-13	2015年	
7	姜 徳洙	海外進出企業のリスクマネジメント	日本リスクマネジメント学会『危険と管理』第46号	pp. 41-53	2015年	有
*1 8	小林 守	メコン・クロスボーダー地域とビジネス環境 -物流、生産、消費をめぐって	専修大学学会 専修商学論集 第101号 (商学部創立 50周年記念号)	pp. 33-47	2015年	
*2 9	小林 守	メコン地域のクロスボーダー生産分業の展望について-東西経済回廊の現状を中心として-	専修大学商学研究所 専修ビジネス・レビュー Vol. 10, No. 1	pp. 105-110	2015年	
10	孫 維維	中国におけるドラッグストア研究 -事例研究：ワトソンの成長要因に関する考察	専修大学商学研究所報 第47巻 第2号	pp. 1-43	2015年	
*3 11	マリーナ・ヤ ブロンスカ ヤ	環境リスクと環境保護政策 -ロシアとベトナムの自然災害リスクマネジメントの検討を中心に-	専修大学商学研究所 専修ビジネス・レビュー Vol. 10, No. 1	pp. 61-74	2015年	

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

No.	著者名	論文課題	掲載誌名(巻)	最初と最後の頁	発表年(西暦)	査読
1 2	李 雪	中国における越境 EC の進展 -政府の促進政策と EC 企業の取組みに注目して-	流通経済研究所 流通情報 第 517 号 第 47 巻 第 4 号	pp. 35-48	2015 年	
1 3	渡邊 隆彦 ・田澤 元 章・久保田 隆・阿部 博 友・田中 誠 和	米国 FCPA 及び英国 Bribery Act の域外適用と企業のコンプライ アンス・プログラムの法的意義- 米英日の比較-	専修大学商学研究所 専修ビジネス・レビュー Vol. 10, No. 1	pp. 75-94	2015 年	
1 4	渡辺 達朗 ・佐原 太一 郎	イギリスにおけるバイイングパ ワー規制の強化と影響- 業績不振下でのTescoの事例を 中心に	流通経済研究所 流通情報 第 514 号 第 47 巻 第 1 号	pp. 63-74	2015 年	
1 5	渡辺 達朗	中国におけるオムニチャネル戦 略の展開 -ネットとリアルとの競争と融合の 視点から-	日本ダイレクトマーケティ ング学会 NEWS LETTER 第 14 回全国研究発表大会 特集号	pp. 20-24	2015 年	
*4 1 6	岩尾 詠一郎	品目別に見た日本とメコン3カ国 間の輸出入の変遷に関する研究	専修大学商学研究所 専修ビジネス・レビュー Vol. 11, No. 1	pp. 9-19	2016 年	
1 7	上田 和勇	自然災害リスクのリスク知覚と リスク及びレジリエンス教育 -東日本大震災時のケースを 中心に-	日本リスクマネジメント学 会『危険と管理』第 47 号	pp. 1-17	2016 年	
*5 1 8	大西 勝明	ベトナムの工業化と直接投資と の連携	工業経営研究学会 グローバルイノベーション研究 Vol. 13 No. 1	pp. 85-100	2016 年	有
*6 1 9	大西 勝明	ベトナムの工業化と A E C (A S E A N 経済共同体) の結成	専修大学商学研究所報 第 48 巻 第 3 号	pp. 1-21	2016 年	
2 0	川村 晃正	グローバル化と織物産地 -桐生を中心に-	専修大学学会 専修商学論集 第 102 号	pp. 41-69	2016 年	
*7 2 1	小林 守	日本の対ミャンマー (旧ビルマ) 経済協力と工業化 4 プロジェクト (研究ノート)	専修大学商学研究所 専修ビジネス・レビュー Vol. 11, No. 1	pp. 51-60	2016 年	
2 2	佐原 太一郎 ・渡辺 達朗	「東南アジアリージョナル小売 企業」の業態展開戦略に関する一 考察-ベトナム市場における展開 を中心にして-	日本商業学会 流通研究 第 18 巻第 2 号	pp. 77-99	2016 年	有
2 3	孫 維維・ 渡辺 達朗	中国における医療保険制度と医 薬品流通改革 -医薬品流通政策と流通システム の変革を中心に	流通経済研究所 流通情報 第 521 号 第 48 巻 第 2 号	pp. 44-59	2016 年	
2 4	新島 裕基	地域課題の解決に向けた地域商 業と外部主体との連携-ソーシ ャル・キャピタルの観点から	専修大学商学研究所報 第 48 巻 第 1 号	pp. 1-35	2016 年	
2 5	渡邊 隆彦	リスクファイナンスの現状と課 題-アジア太平洋新興国における 自然災害リスク対応-	専修大学商学研究所報 第 47 巻 第 5 号	pp. 1-23	2016 年	

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

No.	著者名	論文課題	掲載誌名(巻)	最初と最後の頁	発表年(西暦)	査読
26	渡邊 隆彦	企業コンプライアンス-その考え方と内部監査の重要性-	監査研究 第42巻第6号	pp. 35-41	2016年	
27	渡邊 隆彦	日本企業のガバナンス-金融機関の取組みから得られる示唆-	監査研究 第42巻第12号	pp. 56-63	2016年	
28	渡邊 隆彦	インフラ金融は多極化の時代へ	月刊金融ジャーナル 第57巻第1号(2016年1月号)	pp. 24-25	2016年	
29	上田 和勇	統一論題: ファヨール理論100周年、リスクマネジメント理論の100年-ビジネス・レジリエンス思考法への展開	日本リスクマネジメント学会『危険と管理』第48号	pp. 1-10	2017年	
30	小林 守	南部経済回廊(ベトナム~カンボジア)のビジネス環境	専修大学学会 専修商学論集 第105号	pp. 57-66	2017年	
*8 31	小林 守	1990年代のベトナム市場経済化と投資環境(研究ノート)	専修大学商学研究所 専修ビジネス・レビュー Vol. 12, No. 1	pp. 67-77	2017年	有
32	孫 維維	中国現代小売業と消費社会の変化-ドラッグストアを中心に	専修大学商学研究所報 第48巻第5号	pp. 1-28	2017年	
33	孫 維維	中国におけるドラッグストア発展のダイナミクス-薬店と薬粧店を中心に	学位請求論文	pp. 1-129	2017年	有
34	朱 克宇	外資系百貨店の中国市場における展開	専修大学商学研究所報 第49巻第1号	pp. 1-37	2017年	有
35	新島 裕基	超高齢社会における中山間地域型スーパーの展開	流通経済研究所 流通情報 第48巻第5号	pp. 60-75	2017年	
36	新島 裕基	地域商業と多様な主体による緩やかなネットワークの形成	専修大学商学研究所 専修ビジネス・レビュー Vol. 12, No. 1	pp. 35-44	2017年	
37	Matthew Allen	The Dilemma between profitability and Sustainability for Australian Companies in the Mekong Region	専修大学商学研究所 専修ビジネス・レビュー Vol. 12, No. 1	pp. 1-9	2017年	
38	渡邊 隆彦	企業コンプライアンスにおけるPDCAサイクル-PlanステップとDoステップの具体的な進め方-	専修大学商学研究所報 第48巻第8号	pp. 1-15	2017年	
39	渡邊 隆彦	仮想通貨の世界/メガバンクが探る活用法-収益化の鍵は「随伴する情報」-	月刊金融ジャーナル 第58巻第5号(2017年5月号)	pp. 14-17	2017年	
40	渡辺 達朗・佐原 太一郎	消費行動の横断的把握と購買=決済の「場」をめぐる競争	流通経済研究所 流通情報 第525号 第48巻第6号	pp. 52-62	2017年	
41	小林 守	2000年代のベトナム市場経済化と投資環境	専修大学商学研究所 専修ビジネス・レビュー Vol. 13, No. 1	pp. 43-50	2018年	
42	上田 和勇	亀井利明先生のリスクマネジメント理論の神髄	日本リスクマネジメント学会『危険と管理』第49号	pp. 69-80	2018年	

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

No.	著者名	論文課題	掲載誌名(巻)	最初と最後の頁	発表年(西暦)	査読
43	川村 晃正	戦前期日本タオル工業の生成・発展 ー現地企業インタビューからー	専修大学社会科学研究所月報 661-662 合併号	pp. 35-59	2018 年	
44	姜 徳洙	レジリエンス向上のためのリスク・コミュニケーションの重要性	日本リスクマネジメント学会『危険と管理』第49号	pp. 1-8	2018 年	
45	渡邊 隆彦	金融レポート・金融行政方針の注目ポイント	銀行実務 第48巻 第1号	pp. 58-60	2018 年	
46	孫 維維	中国ドラッグストアの発展について ー競争を対応するための薬店と薬粧店の動向と課題	専修大学商学研究所 専修ビジネス・レビュー Vol. 13, No. 1	pp. 13-20	2018 年	
47	小林 守	ミャンマー中部・マンダレー市のビジネス環境と経営者 ー現地企業インタビューからー	専修大学商学研究所 専修ビジネス・レビュー Vol. 14, No. 1	pp. 63-70	2019 年	

<図書>

No.	著者名	図書名	出版社名	総ページ数(該当ページ)	発行年(西暦)
1	上田 和勇	『企業倫理リスクのマネジメントーソフト・コントロールによる倫理力と持続力の向上ー』	同文館出版	全208ページ	2014年
2	姜 徳洙 佐々木 茂 (編) 石川 和男 (編) 石原 慎士 (編)	「第12章3 地域ブランドの価値向上に貢献しうるリスクマネジメント」『地域マーケティングの核心 地域ブランドの構築と支持される地域づくり 新版』	同友館	全258ページ (pp. 191-194)	2014年
3	小林 守 大西 勝明(編)	「第8章 ベトナムの投資環境への視角ー日系企業の進出動向とローカル企業の現状及び課題ー」 『日本産業のグローバル化とアジア』	文理閣	全222ページ (pp. 158-179)	2015年
*9 4	佐原 太一郎・ 渡辺 達朗 (編)	「第5章 ベトナムの食品・日用品小売市場における東南アジアリージョナル小売企業の展開」 「第6章 インドネシアの食品・日用品小売市場への国際展開ーリージョナル戦略の観点からー」 『中国・東南アジアにおける流通・マーケティング革新』	白桃書房	全168ページ (pp. 90-117, pp. 118-134)	2015年
5	渡邊 隆彦 金融ジャーナル社 (編)	「企業再生ファンド」、「金融ISAC」、「AEC (ASEAN 経済共同体)」、「AIIB (アジアインフラ投資銀行)」、「PFI」『2016年版 金融時事用語集』	金融ジャーナル社	全276ページ (p. 67, p. 95, p. 203, p. 206, p. 222)	2015年

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

No.	著者名	図書名	出版社名	総ページ数 (該当ページ)	発行年 (西暦)
*10 6	<u>渡辺 達朗</u> <u>渡辺 達朗</u> (編)	「第2章 中国大規模小売企業の バイイングパワー問題-行政的対応 による規制の効果と限界-」 「第3章 中国におけるネット小売 りとリアル小売りの O2O/オムニ チャンネル戦略の展開-ビジネスモデ ル間の競争と融合-」 『中国・東南アジアにおける流通・ マーケティング革新』	白桃書房	全 168 ページ (pp. 23-40, pp. 41-64)	2015 年
*11 7	<u>岩尾 詠一郎</u> <u>鹿住 倫世</u> (編)	「第4章 ベトナムの物流インフ ラ」 『アジアにおける産業・企業経営 -ベトナムを中心として-』	白桃書房	全 176 ページ (pp. 71-86)	2016 年
8	<u>上田 和勇</u>	『ビジネス・レジリエンス思考法 -リスクマネジメントによる危機克 服と成長-』	同文館出版	全 224 ページ	2016 年
*12 9	<u>大西 勝明</u> <u>鹿住 倫世</u> (編)	「第1章 ベトナムの工業化と ASEAN経済統合」 『アジアにおける産業・企業経営 -ベトナムを中心として-』	白桃書房	全 176 ページ (pp. 1-23)	2016 年
*13 10	<u>鹿住 倫世</u> <u>鹿住 倫世</u> (編)	「第6章 ベトナムにおける女性 起業家の現状と支援」 『アジアにおける産業・企業経営 -ベトナムを中心として-』	白桃書房	全 176 ページ (pp. 107-130)	2016 年
*14 11	<u>小林 守</u> <u>鹿住 倫世</u> (編)	「第2章 メコン地域諸国の進出 日系企業の動向」 『アジアにおける産業・企業経営 -ベトナムを中心として-』	白桃書房	全 176 ページ (pp. 25-51)	2016 年
*15 12	<u>高橋 義仁</u> <u>鹿住 倫世</u> (編)	「第3章 東南アジア諸国での戦 略的海外進出の可能性-GMS 諸国 のうち、タイ、ベトナム、カンボジ ア、ラオスへの中小企業進出事例か らの分析」 『アジアにおける産業・企業経営 -ベトナムを中心として-』	白桃書房	全 176 ページ (pp. 53-69)	2016 年
*16 13	<u>李 雪</u> ・ <u>渡辺 達朗</u> (編)	「第1章 激変する中国の流通 -メーカー・卸・小売に見る流通シ ステムの変化-」 「第4章 中国市場における P&G の チャンネル戦略」 『中国・東南アジアにおける流通・ マーケティング革新』	白桃書房	全 168 ページ (pp. 2-22, pp. 65-87)	2016 年
14	<u>渡辺 達朗</u>	『流通政策入門-市場・政府・社会 [第4版]』	中央経済社	全 292 ページ	2016 年
15	<u>上田 和勇</u> (編著)	「第1章 災害リスクと経営リス クに対するレジリエンス」 『アジア・オセアニアにおける災 害・経営リスクマネジメント』	白桃書房	全 168 ページ (pp. 1-40)	2017 年
16	<u>上田 和勇</u>	『持続可能型保険企業への変貌- 顧客重視の保険経営の実践』第4 版	同文館	全 262 ページ	2017 年

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

No.	著者名	図書名	出版社名	総ページ数 (該当ページ)	発行年 (西暦)
17	<u>上田 和勇</u> (編著) <u>亀井 利明</u> (原著)	「第5章 中小企業のリスクマネジメント」 「第6章 心の危機管理とリスク・コーディネーション」 「第10章 ソーシャル・リスクマネジメントの展開」 『リスクマネジメントの本質』	同文館	全224ページ	2017年
18	<u>姜 徳洙</u> ・ <u>石原慎士</u> ・ <u>佐々木茂</u> ・ <u>石川和男</u> ・ <u>三谷 真</u> ・ <u>李 東勳</u> (編)	「第16章 リスクマネジメント」 『地域産業復興の経営学—大震災の経験から地域は何を学ぶべきか?』	同友館	全321ページ (pp. 231-241)	2017年
19	<u>姜 徳洙</u> <u>上田 和勇</u> (編)	「第5章 自然災害リスクに関する韓国の現状」 『アジア・オセアニアにおける災害・経営リスクのマネジメント』	白桃書房	全182ページ	2017年
20	<u>渡邊 隆彦</u> <u>上田 和勇</u> (編)	「第4章 自然災害リスクに対するリスク・ファイナンス—アジア太平洋地域の新興国における現状と課題—」 『アジア・オセアニアにおける災害・経営リスクマネジメント』	白桃書房	全168ページ (pp. 97-124)	2017年
21	<u>内野 明</u> (編著)	「第1章 メコン地域のビジネス教育のアプローチ」 「第3章 企業進出事例と労働教育環境」 『メコン地域におけるビジネス教育』	白桃書房	全242ページ (pp. 2-16, pp. 40-72)	2018年
22	<u>小林 守</u> <u>内野 明</u> (編著)	「第2章 メコン地域におけるビジネス教育—現地大学と日系企業の教育の現状—」 『メコン地域におけるビジネス教育』	白桃書房	全242ページ (pp. 17-39)	2018年
23	<u>川村 晃正</u> <u>内野 明</u> (編著)	「第4章 日系繊維企業の人材育成・ビジネス教育」 『メコン地域におけるビジネス教育』	白桃書房	全242ページ (pp. 73-118)	2018年
24	<u>大崎 恒次</u> <u>内野 明</u> (編著)	「第5章 日系小売進出企業における人材・ビジネス教育の実態—CVSの店舗運営レベルに着目して—」 『メコン地域におけるビジネス教育』	白桃書房	全242ページ (pp. 119-139)	2018年
25	<u>岩尾 詠一郎</u> <u>内野 明</u> (編著)	「第6章 メコン地域における物流の実態」 『メコン地域におけるビジネス教育』	白桃書房	全242ページ (pp. 140-154)	2018年
26	<u>チン・トゥイ・フン</u> <u>内野 明</u> (編著)	「第8章 ベトナムにおけるビジネス教育」 『メコン地域におけるビジネス教育』	白桃書房	全242ページ (pp. 182-200)	2018年

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

No.	著者名	図書名	出版社名	総ページ数 (該当ページ)	発行年 (西暦)
27	上田 和勇 奈良 由美子、 稲村 哲也 (編)	「第13章 企業経営にみるレジリエンス」 『レジリエンスの諸相—人類史的視点からの挑戦』	放送大学教育振興会	全332ページ (pp. 257-276)	2018年
28	渡邊 隆彦 久保田 隆 (編)	「第4章 金融機関の戦略」 『ブロックチェーンをめぐる実務・政策と法』	中央経済社	全258ページ (pp. 80-93)	2018年
29	小林 守 佐久間 信夫 (編著)	「第1章 経済のグローバル化と国際経営」 『現代国際経営要論』	創成社	全294ページ (pp. 1-13)	2019年

<学会発表>

No.	発表者名	発表課題	学会名	開催地	発表年月 (西暦)
1	上田 和勇	復元力、持続力の根源的要因とリスクマネジメント	日本リスクマネジメント学会全国大会	下関市立大学	2014年 9月
2	小林 守	中小企業のアセアン進出のメリットとリスク	ソーシャル・リスクマネジメント学会・ 日本リスクマネジメント学会合同関東部会	専修大学	2014年 6月
*17 3	佐原 太郎・ 渡辺 達朗	ASEAN地域を中心に活動する小売企業グループの業態展開戦略に関する一考察	日本商業学会 全国研究報告会	和歌山大学	2014年 12月
4	李 雪・ 渡辺 達朗	中国市場におけるネット小売とリアル小売との競争と融合～グローバルな小売業態間競争の展開と影響～	日本商業学会 全国研究大会	一橋大学	2014年 6月
5	上田 和勇	亀井利明リスクマネジメント論の現代的意義	日本リスクマネジメント学会・ ソーシャル・リスクマネジメント学会第2 関西部会	関西大学	2015年 6月
6	上田 和勇	災害リスク時のリスク知覚とリスク・コミュニケーションの在り方	日本リスクマネジメント学会 全国大会	DIJ ドイツ 日本研究所	2015年 9月
7	上田 和勇	ソーシャル・リスクとレジリエンス	ソーシャル・リスクマネジメント学会 全国大会	修文大学	2015年 11月
*18 8	小林 守	メコン・クロスボーダー地帯のビジネス環境変化	第19回アジア市場経済学会 全国研究大会	青森大学	2015年 6月
9	孫 維維	中国ドラッグストア業態の実態と成長要因 -ワトソンの事例を中心として-	日本商業学会関東部会 11月研究会	中央大学	2015年 11月
10	TAKAHASHI, Yoshihito	A study of successful R&D factors associated with Japan-based ethical drug corporates	2014 World Congress, International Federation of Scholarly Associations of Management	Meiji University, Tokyo	2015年 3月

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

No.	発表者名	発表標題	学会名	開催地	発表年月 (西暦)
*19 1 1	<u>TAKAHASHI, Yoshihito</u>	Virtually Borderless Market in Greater Mekong Subregion	Royal University of Phnom Penh and Japan Academy for Asian Market Economies Joint International Symposium	Cambodia- Japan Cooperation Center (カンボジア・ プノンペン)	2015年 3月
*20 1 2	<u>高橋 義仁</u>	東南アジア諸国、特にGMSでの 企業の事業展開の可能性	2015年度国際戦略経営研究 学会 全国大会	玉川大学	2015年 9月
*21 1 3	<u>高橋 義仁</u>	中国および東南アジア諸国で の海外展開の事例研究と新潮流	2015年度アジア市場経済学 会・日本貿易学会 合同研 究会	明治大学	2015年 10月
1 4	<u>高橋 義仁</u>	日本型雇用制度の現状	中国財経大学国際 シンポジウム	Staway Hotel (中国・大連市)	2015年 11月
1 5	<u>渡邊 隆彦</u>	本邦メガバンクのグローバル 戦略と課題 -アジア戦略を中心に-	証券経済学会関東部会	明治大学	2015年 3月
1 6	<u>渡邊 隆彦</u>	リスクファイナンスの現状と 課題 -アジア・オセアニア地域の新興 国における自然災害リスク 対応-	専修大学商学研究所主催公 開シンポジウム 「アジア・オセアニアにお ける災害・経営リスクのマ ネジメント」	専修大学	2015年 11月
1 7	<u>渡辺 達朗</u>	中国におけるオムニチャネル 戦略の展開-ネットとリアル の競争と融合の視点から-	日本ダイレクトマーケティ ング学会 第14回全国研究発表会	上智大学	2015年 5月
*22 1 8	<u>岩尾 詠一郎</u>	Freight transport issues of Japanese companies in Vietnam	Seminar at Cambodia-Japan Cooperation Center, ROYAL UNIVERSITY OF PHNOMPENH	ROYAL UNI- VERSITY OF PHNOMPENH (カンボジア・ プノンペン)	2016年 10月
1 9	<u>上田 和勇</u>	ビジネス・レジリエンス思考法 への展開	日本リスクマネジメント学 会 全国大会	関西大学	2016年 10月
*23 2 0	<u>小林 守</u>	日本の旧ビルマ産業協力-工業 化4プロジェクトを例として-	2016年度アジア経営学 会 全国大会	九州産業大学	2016年 9月
2 1	<u>孫 維維</u>	中国における医薬品流通と薬 店の展開-薬店チェーンの経 営と競争を中心に-	第6回日本商業学 会 全国研究報告会	学習院大学	2016年 12月
*24 2 2	<u>高橋 義仁</u>	東南アジア諸国での戦略的 海外進出の可能性-GMS諸 国のうち、タイ、ベトナム、 カンボジア、ラオスへの中 小企業進出事例からの分析	アジア市場経済学 会 国際シンポジウム	河南大学 (中国・河南省)	2016年 3月
2 3	<u>渡邊 隆彦</u>	ソーシャル・ビジネスに共通 するマネジメント面の特徴- 2015年インタビュー調査に 見られる傾向-	専修大学商学研究所 大同生命保険株式会社研 究助成プロジェクト成果報 告会	専修大学	2016年 7月
2 4	<u>渡邊 隆彦</u>	TPPとは何か -その概要と可能性-	専修大学大学院商学研 究科・東京信用保証協 会 第13回共同公開講座	専修大学	2016年 7月

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

No.	発表者名	発表標題	学会名	開催地	発表年月 (西暦)
25	内野 明	ASEAN 日系企業の人材育成の現状	専修大学大学院商学研究科・東京信用保証協会 第14回共同公開講座	専修大学	2017年 7月
26	内野 明	流通業の情報ネットワークについての基礎的考察	日本情報経営学会第75回	龍谷大学	2017年 11月
27	大崎 恒次・竹田 賢・中邨 良樹	グローバル展開を行う CVS のビジネス教育に関する研究	2017年経営情報学会 秋季全国研究発表大会	岩手県立大学	2017年 9月
28	姜 徳洙	レジリエンス向上のためのリスク・コミュニケーションの重要性	日本リスクマネジメント学会 第41回全国大会	東北福祉大学	2017年 9月
29	孫 維維	中国におけるドラッグストアの展開と特徴 ー小売ブランド型の薬店を中心に	日本商業学会第67回全国 研究大会	兵庫県立大学	2017年 5月
30	孫 維維	中国におけるドラッグストア研究 ーメーカーブランド型薬粧店の成長戦略を中心に	日本商業学会関東部会 7月研究会	拓殖大学	2017年 7月
31	朱 克宇	中国における百貨店の生成と発展 ー外資系小売企業の影響を中心として	日本商業学会関東部会 6月研究会	専修大学	2017年 6月
32	渡邊 隆彦	ブロックチェーン ー金融機関の取組みと実務上の課題ー	国際商取引学会 第20回全国大会	一橋大学	2017年 11月
33	上田 和勇	健康経営とリスクマネジメント	2018年度日本リスクマネジメント学会・春季全国大会	専修大学	2018年 6月
34	内野 明	AI と囲碁	日本情報経営学会 第77回全国大会	西南学院大学	2018年 11月
35	渡邊 隆彦	「仮想通貨」ビジネスへの本邦金融機関の取組み ー現状と課題ー	システム監査普及連絡協議会 2018年3月定例会	金融情報システムセンター	2018年 3月

<研究成果の公開状況>(上記以外)

シンポジウム・学会等の実施状況、インターネットでの公開状況等
ホームページで公開している場合には、URL を記載してください。

<既に実施しているもの>

I. シンポジウム

※以下、人名後ろの括弧内は当時の所属・役職を示す。

【平成26年度】

第1回シンポジウム(別紙1) *25

テーマ:「アジア消費市場のフロンティア -Current Consumer Market in Asia-」

日時:平成26年11月15日(土) 12:45~17:40

場所:専修大学神田校舎7号館3階731号教室

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

内容

◇講演

「中国の消費市場の変化について」

陳立平（中国・首都経済貿易大学 主任教授）

虞江新（中国・貝因美 副総裁）

-通訳- 李雪（中京学院大学 専任講師）

-解題- 渡辺達朗（アジア産業研究センター研究員／専修大学教授）

「ベトナムの消費市場の変化について」

チン・トゥイ・フン（ベトナム・ダナン経済大学 専任講師）

「カンボジアの消費市場の変化について」

ンガウ・ペンホイ（名古屋大学カンボジアサテライトキャンパス長 特任准教授）

【平成 27 年度】

第 2 回シンポジウム（別紙 2） *26

テーマ：「メコン地域と中国の消費市場のダイナミズム」

日 時：平成 27 年 6 月 20 日（土）13：00～17：30

場 所：専修大学神田校舎 7 号館 3 階 731 号教室

内容

◇講演

「中国における地域密着型小売業態を拠点にしたオムニチャネル戦略の展開

陳立平（首都経済貿易大学工商管理学院 主任教授）

「中国のネット市場とアリババの経営戦略」

謝周佩（アリババ集団アリババ研究院 研究総監）

呂志彬（アリババ集団アリババ研究院 研究マネジャー）

「中国・昆明における百貨店事業の展開とラオス出店について」

渡辺達朗（アジア産業研究センター研究員／専修大学教授）

「ベトナムにおける東南アジアリージョナル小売企業の展開」

佐原 太郎（いわき明星大学 助教）

第 3 回シンポジウム（別紙 3） *27

テーマ：「ベトナムの地域発展とビジネス環境」

日 時：平成 27 年 9 月 5 日（土）13:00～17:30

場 所：専修大学神田校舎 7 号館 3 階 731 号教室

内容

◇講演

「ベトナムの投資環境の現状について」

トラン・チ・バン・ホア（ベトナム・国民経済大学 副学長）

「ダナンの投資環境の現状について」

グエン・フー・グエン（ベトナム・ダナン経済大学 准教授）

「メコンボーダー地域のビジネス環境」

小林 守（アジア産業研究センター代表／専修大学教授）

◇パネルディスカッション

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

「ベトナムの地域経済と企業」

トラン・チ・バン・ホア

グエン・チュン・キエン (ベトナム・ダナン経済大学 准教授)

山本 恵 (独立行政法人中小企業基盤整備機構 シニアアドバイザー)

上田 和勇 (アジア産業研究センター研究員/専修大学教授)

【平成 28 年度】

第 4 回シンポジウム (別紙 4) *28

テーマ:「周辺国から見た東南アジア経済発展の実態と課題」

日 時:平成 28 年 7 月 23 日 (土) 10:30~13:00

場 所:専修大学神田校舎 7 号館 3 階 731 号教室

内容

◇講演

「日本から見たメコン地域のロジスティクスの実態と課題」

岩尾 詠一郎 (アジア産業研究センター研究員/専修大学教授)

「東 ASEAN 成長地域の現状と課題」

ジュン・T カストロ (国立フィリピン大学附属都市計画・地域計画大学院課程 教授)

「オーストラリアから見たメコン地域のビジネスと文化」

マシュー・アレン (オーストラリア・ジェームズクック大学 特任教授)

【平成 29 年度】

第 5 回シンポジウム *29

テーマ:「メコン地域における企業のサプライチェーン展開の実態と展望」

日 時:平成 29 年 9 月 5 日 (火) 14:00~17:00

場 所:タイ商工会議所大学 (タイ・バンコク市)

内容

◇講演

「*Business Climate and Activities Relating to Development of Cross Border Area in Vietnam, Laos and Cambodia from Japanese Viewpoint*」

小林 守 (アジア産業研究センター代表/専修大学教授)

「*Survey Relating to the Market Entry Objectives and Current Situation in Thailand*」

Laddawan Lekkamat (タイ商工会議所大学 SME センター/貿易戦略研究所ディレクター)

「*Characteristics of logistics in Thailand and Vietnam*

~Based on the questionnaire survey results~」

岩尾 詠一郎 (アジア産業研究センター研究員/専修大学教授)

「*Survey Relating to the Market Entry Objectives and Current Situation in Myanmar*」

Pussadee Polsaram (タイ商工会議所大学 AEC 戦略センター ディレクター)

【平成 30 年度】

第 6 回シンポジウム *30

テーマ:「メコン地域におけるビジネス環境」

日 時:平成 30 年 8 月 9 日 (木) 14:00~17:00

場 所:ラオス国立大学 (ラオス・ビエンチャン市)

内容

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

◇講演

「*Research presentation on “Business Environment in Mekong region”*」

Piya Wongpit (ラオス国立大学 講師)

小林 守 (アジア産業研究センター代表/専修大学教授)

◇パネルディスカッション

「*Discussion about current situation of Managerial & Financial Accounting in Laos*」

伊藤 和憲 (専修大学教授)

国田 清志 (専修大学教授)

菱山 淳 (専修大学教授)

石原 裕也 (専修大学教授)

谷守 正行 (専修大学准教授)

山崎 秀彦 (専修大学教授)

岩田 弘尚 (専修大学教授)

Phouphanthong Simpraseuth (Lao Brewery Co., Ltd)

Keovisouk Dalasane (108. jobs Company)

Kongpasa Sengsourivong (EBIT Consultancy Co., Ltd)

Thongpheth Chanthanivong (ラオス国立大学経済経営学部 副学部長)

Xayarath Khongsavang (ラオス国立大学 専任講師)

第7回シンポジウム*31

テーマ:「異文化におけるマネジメントと知識の移転」

日時:平成30年11月3日(土)14:00~18:00

場所:国民経済大学(ベトナム・ハノイ市)

内容

◇講演

「*Management of Cross-cultural Risk in Business—Focusing on the case of Viet Nam*」

上田 和勇 (アジア産業研究センター研究員/専修大学教授)

「*Knowledge transfer between universities and Japanese companies in Viet Nam*」

Tran Thi Van Hoa (ベトナム・国民経済大学 副学長)

「*Firm's Intellectual Capital in Vietnam*」

Le Thi Lan Huong (ベトナム・国民経済大学 准教授)

◇パネルディスカッション

「異文化におけるビジネスリスク」

上田 和勇

内野 明 (アジア産業研究センター研究員/専修大学教授)

小林 守 (アジア産業研究センター代表/専修大学教授)

Tran Thi Van Hoa

Le Thi Lan Huong

第8回シンポジウム(別紙5)*32

テーマ:「アジアにおける中小企業の機会と課題—メコン地域および中国—」

日時:平成30年12月15日(土)13:00~17:40

場所:東亜大学(山口県・下関市)

内容

◇講演

「メコン地域における中小企業の機会と課題」

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

小林 守 (アジア産業研究センター代表/専修大学教授)
 岩尾詠一郎 (アジア産業研究センター研究員/専修大学教授)

「山口・九州地域における中小企業とアジア」
 西澤 信善 (東亜大学 ASEAN センター所長/東亜大学特任教授)

「中国市場, 政策及び日本の対中直接投資」
 張 抗私 (中国・東北財経大学 教授)

「ラオスにおける日本中小企業のビジネスチャンス-ラオスの経済発展に向けて-」
 サヤボン・シティサイ (ラオス国立大学 講師)

◇パネルディスカッション

「アジアにおける中小企業の課題」

小林 守
 吉野 一彦 (山口県中小企業家同友会 県理事)
 張 抗私
 サヤボン・シティサイ
 藤原 雅樹 (日本貿易振興機構 (JETRO) 山口貿易情報センター 所長)

II. 刊行物

【平成 26 年度】

◇アジア産業研究センター年報第 1 号 平成 27 年 3 月・全 115 頁 (別紙 6)

【平成 27 年度】

◇アジア産業研究センター年報第 2 号 平成 28 年 3 月・全 246 頁 (別紙 7)

【平成 28 年度】

◇Research Center for Asia Industries, Project Report Vol.1
 平成 28 年 4 月・全 39 頁 (別紙 8)

◇アジア産業研究センター年報第 3 号 平成 29 年 3 月・全 177 頁 (別紙 9)

【平成 29 年度】

◇Research Center for Asia Industries, Project Report Vol.2
 平成 29 年 11 月・全 83 頁 (別紙 10)

◇アジア産業研究センター年報第 4 号 平成 30 年 3 月・全 137 頁 (別紙 11)

【平成 30 年度】

◇アジア産業研究センター年報第 5 号 平成 31 年 3 月・全 232 頁 (別紙 12)

III. インターネットでの公開

◇アジア産業研究センターホームページ
<http://www.senshu-u.ac.jp/asia-industry/index.html>
 (センター概要・研究員やシンポジウム等の情報を随時更新)

◇専修大学学術機関リポジトリサイト SI-BOX
<http://ir.acc.senshu-u.ac.jp>
 (刊行した年報を PDF ファイルにて掲載し、Web にて公開)

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

14 その他の研究成果等

「12 研究発表の状況」で記述した論文、学会発表等以外の研究成果及び企業との連携実績があれば具体的に記入してください。また、上記11(4)に記載した研究成果に対応するものには*を付けてください。

〈研究会〉

【平成 26 年度】

日 時：平成 26 年 11 月 15 日（土）9:45～12:00

テーマ：「中国消費市場の現状と展望について」

場 所：専修大学神田校舎 7 号館 7 階 773 号教室

◇講演

「中国における消費者の変化と展望」

陳 立平（中国・首都経済貿易大学 主任教授）

「変化する消費者需要とマーケティング」

虞 江新（中国・貝因美 副総裁）

【平成 27 年度】

日 時：平成 28 年 1 月 22 日（金）13:00～17:00

テーマ：「中小企業のビジネス環境について」*33

場 所：専修大学生田校舎 9 号館 6 階 M969 会議室

◇講演

「中小企業のビジネス環境について」

ンガウ・ペンホイ（名古屋大学カンボジアサテライトキャンパス長）

プサディー・ポルサラム（タイ商工会議所大学 Director of AEC Strategy Center）

ラダワン・レクマット（タイ商工会議所大学 准教授）

◇ディスカッション

「タイ・カンボジアのビジネス教育について」

ンガウ・ペンホイ

プサディー・ポルサラム

ラダワン・レクマット

アジア産業研究センター研究員

【平成 28 年度】

日 時：平成 28 年 10 月 14 日（金）10:45～14:35

テーマ：「The Research on Transformation and Upgrading of China's Manufacturing under the Background of Industry 4.0」

場 所：専修大学生田校舎 9 号館 6 階 M969 会議室

◇講演・討論

「The Research on Transformation and Upgrading of China's Manufacturing under the Background of Industry 4.0」

李 穎（中国・首都経済貿易大学工商管理大学院 大学院技術経済経営学博士後期課程）

アジア産業研究センター研究員

アジア産業研究センターリサーチ・アシスタント

日 時：平成 28 年 10 月 28 日（金）14:00～16:00

テーマ：「東南アジア諸国から見た日本および日系企業の役割について」

場 所：王立プノンペン大学（カンボジア・プノンペン市）

◇講演・討論

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

「Freight transport issues of Japanese companies in Vietnam」

岩尾 詠一郎 (アジア産業研究センター研究員/専修大学教授)

日 時:平成 28 年 11 月 1 日 (水) 13:30~16:00

テーマ:「企業の復元力の共通要素ーリスクマネジメント思考と事例」

場 所:ダナン経済大学 (ベトナム・ダナン市)

◇講演・討論

「Common features of Corporate Resiliency
-Risk Management Thinking and Case Studies-」

上田 和勇 (アジア産業研究センター研究員/専修大学教授)

日 時:平成 29 年 3 月 10 日 (金) 13:20 ~ 17:20

テーマ:「ASEAN 研究の現状とビジネス」

場 所:専修大学サテライトキャンパス スタジオ B

◇講演・討論

「ベトナム法人との協業について」

三上 美弥 (株式会社三進インターナショナル シニアマネージャー)

「日本からみた ASEAN 経済の変貌」

松尾 仁 (神奈川大学 講師)

「SDGs 時代の BOP ビジネスに向けて」

大島 英雄 (大島経営研究所所長/国際化支援アドバイザー)

【平成 29 年度】

日 時:平成 29 年 7 月 6 日 (木) 10:45~12:15

テーマ:「欧米研究者の視点から見るメコン地域の問題」

場 所:専修大学生田校舎 1 号館 1 階 118 号教室

◇講演・討論

「ベトナム都市部と農村地域とのギャップは埋まるのか？

ー現代ベトナムにおける産業化と都市化の進展」

マシュー・アレン (オーストラリア・ジェームズクック大学 特任教授)

日 時:平成 29 年 11 月 18 日 (土) 14:30~16:30

テーマ:「地方研究者から見たアジアの問題」

場 所:専修大学神田校舎 1 号館 5 階 ゼミ 55 教室

◇講演・討論

「インドの経済発展ーサービス産業主導型成長とメイクインインディアー」

山中 高光 (倉敷芸術科学大学 教授)

「スリランカの持続的成長から捉えたリンケージ・フレームワーク

～東南・南アジアにおけるモノづくりネットワークより捉えたリンケージ・バリューという事象～

岩淵 護 (青森大学 准教授)

日 時:平成 30 年 2 月 3 日 (土) 10:30~12:00

テーマ:「ビジネス文化差異とリスク」*34

場 所:専修大学サテライトキャンパス スタジオ A

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

◇講演・討論

「日系企業L社の訴訟事件から考えるベトナムビジネスの法的リスク」
 チン・トゥイ・フン (ベトナム・ダナン経済大学 専任講師)

【平成 30 年度】

日 時：平成 30 年 6 月 15 日 (金) 14:00～15:30

テーマ：「メコン地域への外国投資の現状」

場 所：専修大学生田校舎 3 号館 1 階 社会知性開発研究センター事務課センター 3

◇講演・討論

「ラオスの経済の現状と投資関係」
 コンサワン・サイヤラ (ラオス国立大学 専任講師)

日 時：平成 30 年 8 月 28 日 (火) 14:00～17:00

テーマ：「ベトナムの投資環境を見る視点－日系企業経営者と現地研究者の視点－」 *35

場 所：専修大学神田校舎 7 号館 7 階 774 号教室

◇講演・討論

「ベトナムの投資環境の現状について」
 トラン・チ・バン・ホア (ベトナム・国民経済大学 副学長)

「ベトナムの中小企業の現状について」
 レ・チ・ラン・フン (ベトナム・国民経済大学 准教授)

「ベトナムの日系企業の経営課題について」
 田中 公典 (田中産業株式会社常務取締役)

日 時：平成 31 年 2 月 15 日 (金) 13:00～15:30

場 所：ダナン経済大学 (ベトナム・ダナン市)

◇講演・討論

「COLLABORATIVE LOGISTICS AND THE ROLE OF LOGISTICS SERVICE PROVIDERS
 -A VIEWPOINT FROM LOGISTICS SERVICE PROVIDERS IN THE CENTRAL OF VIETNAM」
 Trinh Thuy Huong (ベトナム・ダナン経済大学 専任講師)

「Problem of Logistics in Mekong area」
 岩尾 詠一郎 (アジア産業研究センター研究員／専修大学教授)

日 時：平成 31 年 2 月 24 日 (日) 14:40～16:30

場 所：株式会社ミカド交設ミンガラドン事務所会議室およびセントラルホテル・ヤンゴン会議室
 (ミャンマー・ヤンゴン市)

◇講演・討論

第一テーマ：「ヤンゴンの市内インフラ建設状況について」
 第二テーマ：「ミャンマーにおける外資建設業進出の課題」
 吉野 一彦 (山口県中小企業家同友会 県理事／株式会社ミカド交設 代表取締役社長)

日 時：平成 31 年 3 月 1 日 (火) 14:30～17:30

テーマ：「アジア研究の多様な視点」

場 所：専修大学神田校舎 7 号館 7 階 774 号教室

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

◇講演・討論

「SDGs とその取り組み」

大島 英雄（大島経営研究所所長）

「メコン諸国研究機関との連携を踏まえた研究プロジェクトのあり方について」

瀧田 修一（東亜大学 准教授）

日 時：平成 31 年 3 月 5 日（火）16:00～17:30

場 所：Shenzhen Century Plaza Hotel 会議室（中国・深圳市）

◇講演・討論

「アジア産業研究センターのこれまでの研究成果について～主に製造と物流の観点から～」

岩尾 詠一郎（アジア産業研究センター研究員／専修大学教授）

15 「選定時」及び「中間評価時」に付された留意事項及び対応

<「選定時」に付された留意事項>

該当なし

<「選定時」に付された留意事項への対応>

該当なし

<「中間評価時」に付された留意事項>

該当なし

<「中間評価時」に付された留意事項への対応>

該当なし

法人番号	131039
プロジェクト番号	S1491005

16

(千円)

年度・区分	支出額	内 訳						備考
		法人負担	私学助成	共同研究機関負担	受託研究等	寄付金	その他()	
平成26年度	施設	0	0	0	0	0	0	0
	装置	0	0	0	0	0	0	0
	設備	0	0	0	0	0	0	0
	研究費	11,075	8,161	2,914	0	0	0	0
平成27年度	施設	0	0	0	0	0	0	0
	装置	0	0	0	0	0	0	0
	設備	0	0	0	0	0	0	0
	研究費	12,012	8,084	3,928	0	0	0	0
平成28年度	施設	0	0	0	0	0	0	0
	装置	0	0	0	0	0	0	0
	設備	0	0	0	0	0	0	0
	研究費	12,670	10,450	2,220	0	0	0	0
平成29年度	施設	0	0	0	0	0	0	0
	装置	0	0	0	0	0	0	0
	設備	0	0	0	0	0	0	0
	研究費	16,207	13,477	2,730	0	0	0	0
平成30年度	施設	0	0	0	0	0	0	0
	装置	0	0	0	0	0	0	0
	設備	0	0	0	0	0	0	0
	研究費	11,475	7,313	4,162	0	0	0	0
総額	施設	0	0	0	0	0	0	0
	装置	0	0	0	0	0	0	0
	設備	0	0	0	0	0	0	0
	研究費	63,439	47,485	15,954	0	0	0	0
総計	63,439	47,485	15,954	0	0	0	0	

法人番号	131039
------	--------

17 《施設》(私学助成を受けていないものも含め、使用している施設をすべて記載してください。) (千円)

施設の名 称	整備年度	研究施設面積	研究室等数	使用者数	事業経費	補助金額	補助主体
社会知性開発研究センター事務課		93 m ²	1	24 名			
社会知性開発研究センター1		24 m ²	1	24 名			

※ 私学助成による補助事業として行った新增築により、整備前と比較して増加した面積

_____ m²

《装置・設備》(私学助成を受けていないものは、主なもののみを記載してください。) (千円)

装置・設備の名称	整備年度	型 番	台 数	稼働時間数	事業経費	補助金額	補助主体
(研究装置)				h			
				h			
				h			
				h			
				h			
(研究設備)				h			
				h			
				h			
				h			
(情報処理関係設備)				h			
				h			
				h			
				h			
				h			

法人番号	131039
------	--------

18 研究費の支出状況

(千円)

年 度	平成 26 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	559	消耗品、コピー代等	559
光 熱 水 費	0		0
通 信 運 搬 費	11	郵送料等	11
印 刷 製 本 費	423	印刷費等	423
旅 費 交 通 費	3,665	国内・海外出張等	3,665
賃 借 料	0		0
報 酬 ・ 委 託 料	868	委託・謝礼費等	868
準 備 品 費	547	OA機器等	547
諸 会 費	0		0
雑 費	21	雑費等	21
計	6,094		6,094
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人 件 費 支 出 (兼務職員)	0 1,605		0 1,605
教 育 研 究 経 費 支 出	0		0
計	1,605		1,605
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教 育 研 究 用 機 器 備 品	1,043		1,043
図 書	0		0
計	1,043		1,043
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	2,333		2,333
ポスト・ドクター	0		0
研究支援推進経費	0		0
計	2,333		2,333

年 度	平成 27 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	206	消耗品、コピー代等	206
光 熱 水 費	0		0
通 信 運 搬 費	24	郵送料等	24
印 刷 製 本 費	757	印刷費等	757
旅 費 交 通 費	2,374	国内・海外出張等	2,374
賃 借 料	0		0
報 酬 ・ 委 託 料	1,562	委託・謝礼費等	1,562
準 備 品 費	0		0
諸 会 費	0		0
雑 費	39	雑費等	39
計	4,962		4,962
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人 件 費 支 出 (兼務職員)	0 3,050		0 3,050
教 育 研 究 経 費 支 出	0		0
計	3,050		3,050
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教 育 研 究 用 機 器 備 品	0		0
図 書	0		0
計	0		0
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	4,000		4,000
ポスト・ドクター	0		0
研究支援推進経費	0		0
計	4,000		4,000

法人番号	131039
------	--------

年 度	平成 28 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	242	消耗品、コピー代等	242
光 熱 水 費	0		0
通 信 運 搬 費	43	郵送料等	43
印 刷 製 本 費	598	印刷費等	598
旅 費 交 通 費	2,283	国内・海外出張等	2,283
賃 借 料	0		0
報 酬 ・ 委 託 料	2,217	委託・謝礼費等	2,217
準 備 品 費	0		0
諸 会 費	0		0
雑 費	173	雑費等	173
計	5,556		5,556
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人 件 費 支 出 (兼務職員)	0 3,114		0 3,114
教育研究経費支出	0		0
計	3,114		3,114
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	0		0
図 書	0		0
計	0		0
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	4,000		4,000
ポスト・ドクター	0		0
研究支援推進経費	0		0
計	4,000		4,000

年 度	平成 29 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	156	消耗品、コピー代等	156
光 熱 水 費	0		0
通 信 運 搬 費	46	郵送料等	46
印 刷 製 本 費	532	印刷費等	532
旅 費 交 通 費	4,627	国内・海外出張等	4,627
賃 借 料	0		0
報 酬 ・ 委 託 料	2,396	委託・謝礼費等	2,396
準 備 品 費	0		0
諸 会 費	0		0
雑 費	105	雑費等	105
計	7,862		7,862
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人 件 費 支 出 (兼務職員)	0 2,512		0 2,512
教育研究経費支出	0		0
計	2,512		2,512
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教育研究用機器備品	0		0
図 書	0		0
計	0		0
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	3,833		3,833
ポスト・ドクター	2,000		2,000
研究支援推進経費	0		0
計	5,833		5,833

法人番号	131039
------	--------

年 度	平成 30 年度		
小 科 目	支 出 額	積 算 内 訳	
		主 な 使 途	金 額
教 育 研 究 経 費 支 出			
消 耗 品 費	172	消耗品、コピー代等	172
光 熱 水 費	0		0
通 信 運 搬 費	86	郵送料等	86
印 刷 製 本 費	1,100	印刷費等	1,100
旅 費 交 通 費	5,840	国内・海外出張等	5,840
賃 借 料	50	賃借料等	50
報 酬 ・ 委 託 料	931	委託・謝礼費等	931
準 備 品 費	0		0
諸 会 費	0		0
雑 費	121	雑費等	121
計	8,300		8,300
ア ル バ イ ト 関 係 支 出			
人 件 費 支 出 (兼務職員)	0 3,175		0 3,175
教 育 研 究 経 費 支 出	0		0
計	3,175		3,175
設 備 関 係 支 出(1個又は1組の価格が500万円未満のもの)			
教 育 研 究 用 機 器 備 品	0		0
図 書	0		0
計	0		0
研 究 ス タ ッ フ 関 係 支 出			
リサーチ・アシスタント	0		0
ポスト・ドクター	0		0
研究支援推進経費	0		0
計	0		0

別紙1

文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 平成26年度選定事業
メコン圏における経済統合の中小企業への影響についての研究
—「ASEAN サプライチェーン」の観点から—

専修大学アジア産業研究センター 平成26年度 国際シンポジウム

アジア消費市場のフロンティア -Current Consumer Market in Asia-

日時：平成26年11月15日(土) 12:45～17:40(受付12:15～)
会場：専修大学神田校舎7号館3階731教室
主催：専修大学社会知性開発研究センター / アジア産業研究センター
共催：専修大学商学研究所 / 専修大学大学院商学研究科

聴講無料 申込み不要

【プログラム】

司会・進行 岩尾 謙一郎 (アジア産業研究センター研究員 / 専修大学大学院商学研究科准教授)

◆挨拶・趣意説明 12:45～12:50
小林 守 (アジア産業研究センター代表 / 専修大学大学院商学研究科准教授)

◆講演
12:50～14:10 渡辺 達朗 (アジア産業研究センター研究員 / 専修大学大学院商学研究科准教授)
14:10～15:30 藤 立平 (中国、首都経済学専攻、主任教授)
15:30～16:40 廣 江新 (中国、良田員 (中国の大手卸ミルメーカー) 副社長)

◆質疑 小林 守 (アジア産業研究センター代表 / 専修大学大学院商学研究科准教授)
16:40～17:40 小野田 隆 (ベトナム、ダナン経済大学、専任講師)
17:40～18:40 ンガウ・ベンホイ (カンボジア、カンボジアサテライトカンパニー社長、特任准教授)

お問合せ
専修大学 社会知性開発研究センター事務局
E-mail: socio@ecc.senshu-u.ac.jp
TEL: 044-911-1347 FAX: 044-911-1348

会場案内
2階 会議室
地下鉄丸の内線 7分
地下鉄丸の内線 5分
5 駅出口より徒歩5分
地下鉄神保町線
A2 出口より徒歩3分

別紙2

文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 平成26年度選定事業
メコン圏における経済統合の中小企業への影響についての研究
—「ASEAN サプライチェーン」の観点から—

専修大学アジア産業研究センター 平成27年度 国際シンポジウム

メコン地域と中国の 消費市場のダイナミズム

日時：平成27年6月20日(土)
13:00～17:30(受付12:30～)

会場：専修大学神田校舎7号館3階731教室

聴講無料

主催：専修大学社会知性開発研究センター / アジア産業研究センター
共催：専修大学大学院商学研究科 / 専修大学商学研究所 / 専修大学経済学専攻 / (協) 中小企業基盤整備機構

◆司会・進行 岩尾 謙一郎 (アジア産業研究センター研究員 / 専修大学商学研究所)
◆挨拶・趣意説明 小林 守 (アジア産業研究センター代表 / 専修大学商学研究所)
◆講演
(1) 中国における地域密着型小売業態を拠点にしたオムニチャネル戦略の展開
13:00～14:20 首都経済学専攻、工学管理理学院主任教授 陳 立平
(2) 中国のネット市場とアリババの経営戦略
14:30～15:55 アリババ集團副社長・アリババ研究院院長 高 紅冰
アリババ研究院研究員 謝 周佩
(3) 中国・昆明における百貨店事業の展開とラオス出店について
15:55～16:45 昆明百貨大總經理 唐 毅蓉
講演(1)～(3) 通訳：(公財)経済総合研究所 特任研究員 李 麗
(4) ベトナムにおける東南アジアリージョナル小売企業の展開
16:55～17:25 いわき明星大学数量学部助教 佐原 太一郎

◆総括 渡辺 達朗 (アジア産業研究センター研究員 / 専修大学大学院商学研究科准教授、商学専攻教授)

お申込み・お問合せ
Web開催：6月19日(金) 15:00
TEL: 044-911-1347 FAX: 044-911-1348
E-mail: socio@ecc.senshu-u.ac.jp
専修大学 社会知性開発研究センター事務局
E-mail: socio@ecc.senshu-u.ac.jp
TEL: 044-911-1347 FAX: 044-911-1348

会場案内
2階 会議室
地下鉄丸の内線 7分
地下鉄丸の内線 5分
5 駅出口より徒歩5分
地下鉄神保町線
A2 出口より徒歩3分

別紙3

文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 平成27年度選定事業
メコン圏における経済統合の中小企業への影響についての研究
—「ASEAN サプライチェーン」の観点から—

専修大学アジア産業研究センター 平成27年度 第2回 国際シンポジウム

ベトナムの地域発展と ビジネス環境

The Regional Development and Business Climate in Vietnam 2015.9.5(Sat) 13:00-17:30 受付 12:30～

会場：専修大学神田校舎7号館3階731教室
主催：専修大学社会知性開発研究センター / アジア産業研究センター
共催：専修大学大学院商学研究科 / 専修大学商学研究所 / (協) 中小企業基盤整備機構

【プログラム】
[司会・進行] 岩尾 謙一郎 (アジア産業研究センター研究員 / 専修大学大学院商学研究科)
[挨拶・趣意説明] 渡辺 達朗 (アジア産業研究センター研究員 / 専修大学大学院商学研究科)

13:10～14:10 トラン・チ・バン・ホア (国際経済大学 准学長) ベトナムの発展環境の現状について
14:15～15:15 グエン・フー・グエン (ダナン経済大学 准教授) ダナンの発展環境の現状について
15:30～15:50 小林 守 (アジア産業研究センター代表 / 専修大学商学研究所) メコン圏における地域のビジネス環境
15:50～17:30 「ベトナムの地域経済と企業」 トラン・チ・バン・ホア (国際経済大学 准学長) グエン・フー・グエン (ダナン経済大学 准教授) 山本 真 (協) 中小企業基盤整備機構 シンシアティイサー モーターレーサー 上田 和真 (アジア産業研究センター研究員 / 専修大学商学研究所)

お申込み・お問い合わせ
専修大学 社会知性開発研究センター事務局
E-mail: socio@ecc.senshu-u.ac.jp
TEL: 044-911-1347 FAX: 044-911-1348

会場案内
2階 会議室
地下鉄丸の内線 7分
地下鉄丸の内線 5分
5 駅出口より徒歩5分
地下鉄神保町線
A2 出口より徒歩3分

別紙4

文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 平成28年度選定事業
メコン圏における経済統合の中小企業への影響についての研究
—「ASEAN サプライチェーン」の観点から—

専修大学アジア産業研究センター 平成28年度 国際シンポジウム

周辺国から見た 東南アジア経済発展の実態と課題

日時：平成28年7月23日(土) 10:30～13:00(受付10:00～)
会場：専修大学神田校舎7号館3階731教室

主催：専修大学アジア産業研究センター
共催：専修大学大学院商学研究科 / 専修大学商学研究所

聴講無料 通訳あり

【プログラム】
10:35～10:55 1 日本から見たメコン地域のロジスティクスの実態と課題 若尾 謙一郎 (研究センター研究員 / 専修大学商学研究所)
11:00～12:00 2 東ASEAN成長地域の現状と課題 ジュン・T カストロ (ワシントン州立大学副学長兼都市計画・地域計画大学院教授 教授) 謝 周 謙
12:05～12:55 3 オーストラリアから見たメコン地域のビジネスと文化 マシュー・アレン (オーストラリアジェームズクック大学 特任教授) 謝 周 謙 (研究センター研究員 / 専修大学商学研究所)

お申込み・お問い合わせ
申込み締切7月22日(金)13:00
URLの「お申込フォーム」よりお申し込みください。
https://socio.jp/form/30448-2005/
[お問い合わせ] 専修大学社会知性開発研究センター事務局
E-mail: socio@ecc.senshu-u.ac.jp TEL: 044-911-1347 FAX: 044-911-1348
*申込み締切日以外にたいへんお忙しい場合がございます。お電話にてお申し込みの際は、お急ぎの件と申してお知らせいたします。

会場案内
2階 会議室
地下鉄丸の内線 7分
地下鉄丸の内線 5分
5 駅出口より徒歩5分
地下鉄神保町線
A2 出口より徒歩3分

別紙5

文部科学省私立大学戦略的研究基盤形成支援事業 平成26年度選定事業
 メコン諸国における経済統合の中小企業への影響についての研究
 —「ASEAN サプライチェーン」の観点から—

平成30年度 国際シンポジウム
アジアにおける中小企業の機会と課題
 —メコン地域および中国—

平成30年 **12月15日(土)** **聴講無料**
 13:00~17:40 (受付12:00~)
 東亜大学2号館2階2207大講義室

プログラム

13:00	挨拶	第田 宏治 (東亜大学学長)
13:10	挨拶・感謝状	小林 守 (専修大学アジア産業研究センター代表 専修大学教授)
13:15	第一セッション「メコン地域における中小企業の機会と課題」	小林 守 (専修大学アジア産業研究センター代表 専修大学教授) / 岩島 第一 (専修大学教授)
14:00	第二セッション「山口・九州地域の中小企業とアジア」	西澤 徳勝 (東亜大学ASEANセンター所長 東亜大学特任教授)
14:55	第三セッション「中国・大連の中小企業の労働事情」	孫 筑弘 (東北财经大学教授)
15:40	第四セッション「ラオスにおける日本中小企業のビジネスチャンス」	サヤボン・シディサイ (ラオス国立大学講師)
16:35	パネルディスカッション「アジアにおける中小企業の課題」	小林 守 (専修大学教授)
17:35	モデレーター	吉野 一幸 (山口県中小企業家同友会 副理事長)
		孫 筑弘 (東北财经大学教授)
		サヤボン・シディサイ (ラオス国立大学講師)
		藤原 雅博 (日本貿易振興機構 (JETRO) 山口県情報センター所長)
		飯島 高雄 (近畿大学教授)
		西澤 徳勝 (東亜大学特任教授)
		司会・進行 古川 智 (東亜大学人間科学部国際交流学科)

共催：専修大学社会知性開発研究センター/アジア産業研究センター
 東亜大学ASEANセンター
 後援：東亜大学人間科学部国際交流学科

問い合わせ先
 専修大学 東亜大学国際シンポジウム事務局
 専修大学 人間科学部内(提出：浜中)
 〒751-8503 山口県下関市一の宮学道町 2-1
 E-mail: asean-sympo2018@tolu-u.ac.jp TEL: 083-256-1111 (代)

申込み方法
 上記メールアドレスよりお申込み下さい。
 申込み締切：平成30年12月8日(土)
 ※お申込み後にいただいた個人情報は、本人が同意でき
 る範囲において随時公開を行う旨をお知らせします。




別紙6

文部科学省 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

アジア産業研究センター年報
 第1号 2015年 3月

メコン諸国における
**経済統合の中小企業への
 影響についての研究**
 —「ASEAN サプライチェーン」の観点から—



専修大学社会知性開発研究センター

別紙7

文部科学省 私立大学戦略的研究基盤形成支援事業

アジア産業研究センター年報
 第2号 2016年 3月

メコン諸国における
**経済統合の中小企業への
 影響についての研究**
 —「ASEAN サプライチェーン」の観点から—




専修大学社会知性開発研究センター

別紙8

MEXT-Supported Program for the Strategic Research Foundation
 at Private Universities, 2014-2018

Research Center for Asia Industries, Project Report Vol.1

**Economic Integration of the countries
 in Mekong Region**
 -Supply Chain Analysis from international Perspective-



Institute for the Development of Social Intelligence, Senshu University

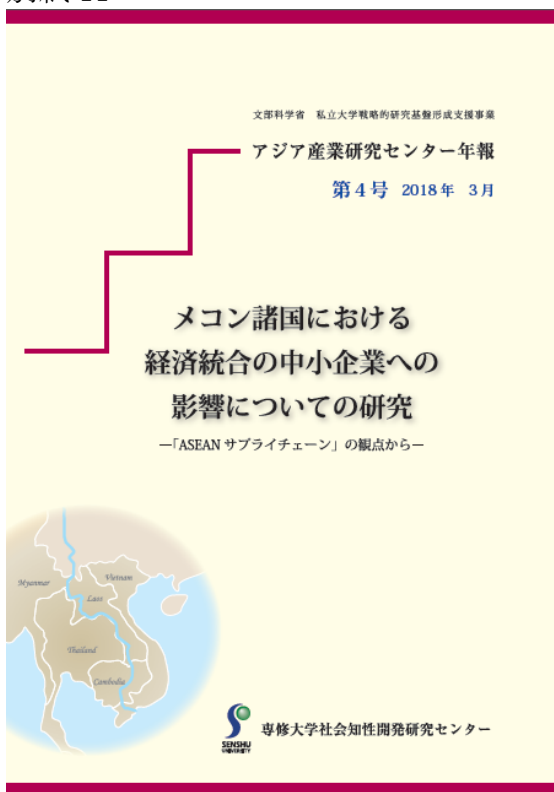
別紙9



別紙 10



別紙 11



別紙 12

